

## 4. 地域包括ケアシステムを支える人材の育成・確保対策

医療や介護が必要な高齢者が増加するとともに、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加も見込まれており、地域における在宅医療や介護サービスの提供体制の構築とその連携がますます重要となります。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築が求められており、それを支える人材の育成・確保が喫緊の課題となっています。

医師、看護師、介護職などの公的なサービスを担う専門職とともに、地域住民やNPOなど、高齢者の地域生活を支援する人材の育成も重要です。

また、高齢化の進展とともに、今後、認知症高齢者の増加が見込まれており、地域で支える仕組みづくりについても推進していく必要があります。

### (1) 在宅医療を担う人材の確保

在宅患者が自宅で質の高い医療サービスを安心して受けられるためには、在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどの在宅医療を担う施設を、地域の需要や実態に応じて確保する必要があります。

本県では、公益社団法人愛知県医師会に補助金を交付し、県内42のすべての郡市区医師会を単位として、地域の在宅医療体制の構築を支援する「在宅医療サポートセンター」を設置しています。

在宅医療サポートセンターでは、新たに在宅医療に参入する医師向けの研修を実施するとともに、24時間体制で在宅医療を担う体制づくりをめざし、医師のグループ化による主治医、副主治医制の導入などの取組を実施するなど、在宅医療に携わる医師の増加対策に取り組んでいます。

愛知県ナースセンターでは、在宅医療の重要な担い手である訪問看護師を育成するため、訪問看護に従事又は従事予定の看護師を対象に、訪問看護職員養成講習会を実施しています。

訪問看護職員養成講習会では、訪問看護に必要な専門知識の習得とともに、訪問看護ステーションや老人保健施設等への実習を行っています。

<訪問看護職員養成講習会受講者数>

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
受講者数	25 (20) 人	26 (27) 人	22 (24) 人	23 (25) 人	23 (28) 人	28 (29) 人

※カッコ内はeラーニング受講者数

訪問看護職員養成講習会の様子



地域包括ケアシステムの構築には、地域における医療・介護関係者が連携して、包括的かつ継続的なサービスを提供することが重要です。

医師、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリ職種、介護支援専門員などの多職種の連携にあたっては、関係者がICT（情報通信技術）を活用して患者情報をリアルタイムで共有する仕組みが有効です。

県では、市町村が実施するICTを活用した情報共有システムの整備費に助成することで、多職種による在宅医療・介護連携の取組を支援しています。

## （２）生活支援サービスを担う人材の確保

今後、ひとり暮らしの高齢者の増加に伴い、日常生活に支援を必要とする高齢者も増加することが見込まれます。そうした中で、高齢者が地域で安心して暮らすためには、地域住民、ボランティア、ＮＰＯ、民間企業などの様々な主体が生活支援や介護予防サービスを提供する仕組みが必要です。

平成 26 年の介護保険法の改正により、ボランティア等の生活支援の担い手の養成や地域に不足するサービスの開発、関係者のネットワーク化などを担う生活支援コーディネーターを全ての市町村に配置することになりました。

県では、平成 27 年度から生活支援コーディネーターの養成研修を実施しています。

### <平成 27 年度生活支援コーディネーター養成研修>

- |        |                                |                       |
|--------|--------------------------------|-----------------------|
| ◇第 1 回 | ○日 時                           | 平成 27 年 9 月 10 日～11 日 |
|        | ○場 所                           | 岡崎市勤労文化センター           |
|        | ○参加者                           | 63 人                  |
| ◇第 2 回 | ○日 時                           | 平成 27 年 9 月 28 日～29 日 |
|        | ○場 所                           | ウィルあいち                |
|        | ○参加者                           | 94 人                  |
| ◇内 容   | ○生活支援コーディネーターと協議体に期待される機能と役割   |                       |
|        | ○高齢者に係る地域アセスメントの手法について         |                       |
|        | ○サービス開発の方法                     |                       |
|        | ○生活支援コーディネーターが行うべきアセスメントと支援の視点 |                       |

## （３）認知症の人の生活を支える人材の確保

高齢化の進展とともに、認知症高齢者の増加が見込まれており、地域で支える仕組みづくりを進めていく必要があります。

全ての人が認知症について正しい知識と理解を深めるため、地域や職域で認知症の人やその家族を手助けする認知症サポーターの養成に努めています。

また、認知症サポーターなどの住民に対し、地域のボランティア活動を実践するために必要な認知症高齢者等への効果的な支援の方法を学ぶための認知症支援

ボランティア養成研修を実施するとともに、認知症の人への対応力向上のためのマニュアルを作成しております。

<平成 27 年度認知症支援ボランティア養成研修>

区 分	参加者等	内 容
ボランティア 研修	617 名	3 回にわたり研修を実施し、認知症の人とともに地域社会を創っていく、大切さを学習 ・第 1 回 認知症についての基礎知識 ・第 2 回 認知症の <b>人</b> へのボランティア支援 ・第 3 回 実体験を踏まえた今後の取組
実習体験	85 名	支援活動を行っている NPO 等の現場において、ボランティアの関わりを学習し、利用者との交流による実習体験
対応力向上の ためのマニ ュアル	1050 部	認知症の人の想定される行動やどんな手助けが必要かを具体的な場面（金融機関、大型スーパーなど）に応じてとりまとめたマニュアル

認知症の **人** が住み慣れた地域で暮らし続けるためには、早期発見、早期対応が何より重要であり、高齢者の方を日ごろから診察する機会が多いかかりつけ医が、認知症の疑いに気づき、迅速に専門の医療機関への受診につなげていくことができるよう、かかりつけ医認知症対応力向上研修を実施しています。

あわせて、県では、認知症の人の診療に習熟し、地域のかかりつけ医への専門的な助言や地域包括支援センターなど地域の関係機関との連携づくりを担う認知症サポート医を養成しています。

また、認知症の人やその家族の意思を尊重した適切な介護サービスを提供するため、認知症に関して正しい知識を持ち、本人主体の介護を行うことができる介護従事者を質、量ともに確保する必要があります。

介護現場における認知症対応力の向上を図るため、介護従事者の現場経験に応じてステップアップしていく研修体系（「認知症介護実践者研修」⇒「認知症介護実践リーダー研修」⇒「認知症介護指導者養成研修」）に基づく研修を実施することで、今後増加する認知症の人への適切なケアが可能な質の高い介護従事者を養成しています。

<平成 27 年度認知症介護者等養成研修>

研修名	養成数	内 容
認知症介護実践者研修	540 名	現場経験おおむね 2 年以上の者が認知症介護の理念、知識及び技術を修得するための研修
認知症介護実践リーダー研修	82 名	現場経験おおむね 5 年以上の者が事業所内のケアチームの指導者役となるための研修
認知症介護指導者養成研修	3 名	現場経験おおむね 10 年以上の者が研修の企画立案・講師役等となるための研修

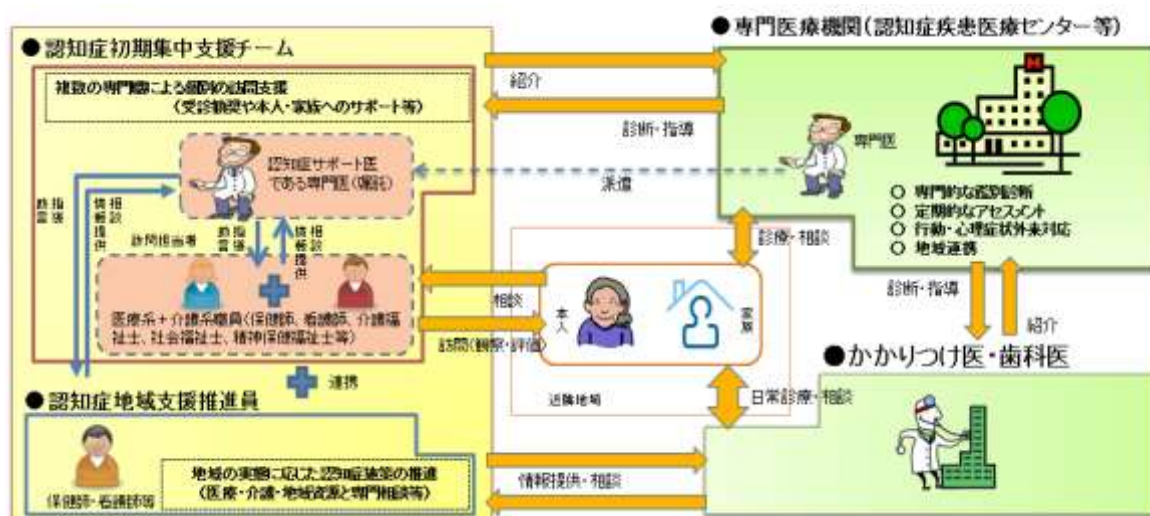
平成 26 年の介護保険法の改正により、市町村は、認知症が疑われる人の家庭を複数の専門職が訪問して、初期対応を包括的に支援する「認知症初期集中支援チーム」や、医療機関、介護サービス等との連携支援、認知症の人やその家族を支援する相談業務などを行う「認知症地域支援推進員」を設置することが制度化されました。

平成 30 年 4 月までに、県内全ての市町村で、認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員を設置できるよう、認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員養成研修を実施しています。

<平成 27 年度末現在の設置状況>

区 分	設置数
認知症初期集中支援チーム	8 市
認知症地域支援推進員	23 市町

<認知症初期集中支援チームの概要>



(資料:厚生労働省HP)



## 平成 28 年度以降の取組

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年に向け、全ての市町村で地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を進めていく必要があります。

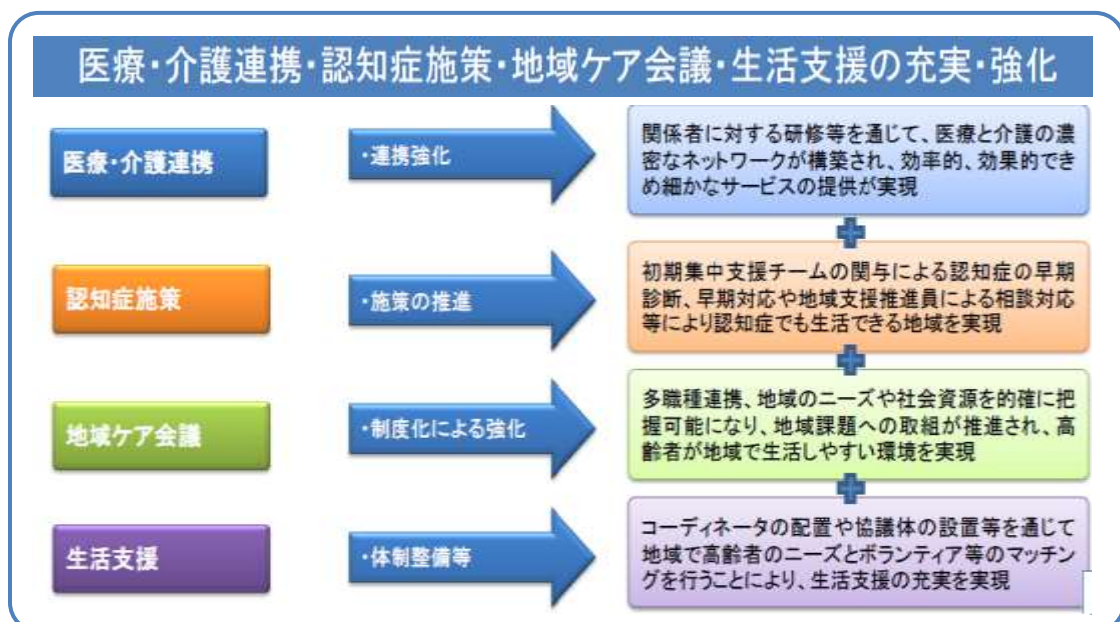
関係機関と協働した在宅医療・介護連携の推進、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置などの認知症施策の推進、地域ケア会議の充実、生活支援コーディネーターの配置等による生活支援・介護予防サービスの充実など、全ての市町村が、地域包括ケアシステムの構築に取り組むこととなります。

県では、市町村の取組を支援するため、地域包括ケアシステムを支える人材の育成確保対策を積極的に進めます。

また、医療従事者や福祉人材といった専門職の人材育成・確保とともに、今後は元気な高齢者に、地域における支え合いやボランティアなどの担い手として活躍していただくため、高齢者が無理なく地域活動に参加できるような機会や仕組みを整えていく必要があります。

平成 28 年度には、生活支援・介護予防サービスの担い手として期待される元気な高齢者の社会参加を推進するため、高齢者が今まで培ってきた能力や経験を生かし、就労、ボランティアなどを通じて多様な社会活動に参加できるよう、市町村と連携して、高齢者と活動団体のマッチングを図るための合同説明会の開催等の取組を進めます。

<医療・介護・認知症施策・地域ケア会議・生活支援の充実・強化>



(資料:厚生労働省HP)

また、高齢者に限らず、誰もが住み慣れた地域で必要な支援を一体的に受けられるような仕組みを築いていくには、地域包括ケアの考え方を全世代・全対象に拡大し、分野を問わない包括的な支援体制の整備が求められています。

厚生労働省では、今年度から、複合的な課題を抱える人に対する包括的な支援システムの構築と、高齢者などのボランティアを活用し、地域に必要とされる社会資源を創出する取組をモデル的に実施することとしています。

国の今後の動向も踏まえつつ、生活支援コーディネーター、生活困窮者主任相談支援員、コミュニティーソーシャルワーカー等の専門職が連携し、チームを組んで地域で支え合うネットワークづくりを促進するための新たな取組についても、今後検討していく必要があります。